

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	空き店舗出店支援事業(旧:まちなか賑わいづくり事業)	事業番号	12636 (旧:12491)

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8	商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち	

2 事務事業の目的

目的	商店街を中心とした「まちなか」への賑わいを取り戻すため、商店街区の空き店舗への出展に際する補助を行い、商店街の活性化を目指す。
成果	中心市街地の活性化が図られる。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27	空き店舗出店に対する補助					
	28	中心市街地の空き店舗に出店する際の改修費や家賃等に対する補助						
	29	中心市街地の空き店舗に出店する際の改修費や家賃等に対する補助						
	30	中心市街地の空き店舗に出店する際の改修費や家賃等に対する補助						
	31	中心市街地の空き店舗に出店する際の改修費や家賃等に対する補助						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		4,000	3,448	3,448	3,448	3,448	17,792
	内訳	国庫支出金		3,448				3,448
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	4,000		3,448	3,448	3,448	3,448
	人員(人工)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員費(人員×8,081千円)		323	323	323	323	323	1,615	
総事業費		4,323	3,771	3,771	3,771	3,771	19,407	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	空き店舗出店数	7件	10件	15件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	商店街区における空き店舗の利活用に際し、出店者に対する財政的支援を行うことで、商店街区のにぎわい・活性化が図られる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 空き店舗を活用して欲しい商店街と、新規に出店したい事業主において、相互的にメリットがある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 財政的支援要素が強いため、事業の特殊性からも、市以外が単独で取り組むことは難しい。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 商店街の空洞化を少しでも改善するため、制度周知などにより募集が必要である。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 空き店舗を活用して欲しい商店街と、新規に出店したい事業主において、相互的にメリットがある。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地はある 補助金の補助率とは別に補助の上限額を設定している。 現行の対象区域は商店街振興組合法における商店街区となっており、商店街区外における出店については補助対象外となっている。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 空き店舗を活用して欲しい商店街と、新規に出店したい事業主において、相互的にメリットがある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 効果的な制度周知を図りながら、事業推進を図られたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する